

都市変革の思想と方法

鳴海正泰著

れんが書房 A5判 402頁

1,500円

- A 先輩、この本ご覧になりましたか。
- B ああ。過去にいくつか発表された論文をひとつにまとめたものだが、なかなかの大作だね。
- A 何しろ厚いんで、ぼくのようなまけ者にとって初めから終わりまで読むのは大変。でも、横浜の例が紹介されているところは面白いですね。
- B とくに「横浜方式の成果と反省」〈第6章〉は興味深い。横浜の施策の原点が述べられているのだが、よく考えてみると、私自身かなり不用意に「横浜方式」だの「市民参加」だのと称して、まやかしをやっていたんじゃないかって反省しているところだよ。また、「都市化のなかの財政政策」〈第5章〉も同様に横浜の例を引用しながら地方財政の危機を浮きぼりにしており、読ませる部分だね。
- A そしてこの本の強さは、著者の理論が、実際に横浜市政を進める中で生かされていることでしょうね。もちろん試行錯誤を重ねながらなんですけど……。
- B 同感だ。いままでいろんな学者が「自治とは何か。市民とは、都市とは？」について書いているけれど、どうしても抽象的な概念のら列だけで終りがちだ。また私たち行政を担当する職員も、「そんなことをいわれたって現実はずきびしい。できっこないんだ」ということで、ある意味では逃げられた。ところが、この中で述べられている考えは、いずれも現実の中から生まれているんだから「否定する」だけではすまされない。
- A それと「70年代は小さな市民の反乱が、無数に提起されるだろう」と著者も予想しているように、ここ数年は地方自治体にとって非常にむずかしい時期でしょうからね。
- B うん。全国どこの都市でも、自治体批判を中心にい

ろんな市民運動が起っている。現在、横浜市が直面している問題をあげてみても、昨年からの新貨物線騒動は未解決だし、石油パイプライン、流通センター、高速道路建設反対など、たくさんあるからね。

一方、これらの問題について自治体側が市民全体の意向を把握しようと呼びかけても、関係者以外の市民の反対はすこぶるにぶいというのが現実だ。

こうしたことから、私たち行政マンは自治体を運営するプロとして、「地方自治とは何か」ということを、じっくり考えなければならぬ時期にきているといえるだろう。

〈市民局広報課広報第二係長 大沢 浩〉

あとがき

人事の問題には、なまぐささがある。そのなまぐささをほどよく殺して調査季報という食卓にのせるのには、いったい、どんな方法があるだろうか。

この特集を組むにあたって、多くの職場の方々の意見をきいてみた。どうも、これまで「人事行政」というメニューで扱われてきた分野のものだけでは、満足しきれない問題がうっ積している感じである。「人事」を「行政」という言葉に結びつけたのには、それなりの根拠と意味があるのだろうが、何としても「人事行政」では、生きた問題から逃さかってしまうようだ。

一体、役所は何をつくるどころか——こんど、現場の課長・係長諸氏数人と話合った時こんな疑問が出された。もっともらしい言葉でならともかく、「自分の言葉」でこの疑問に答えることはそんなにたやすいことではなからう。民間会社では、何を、どのようにつくるか、によって、社員の処遇が考えられる。ところが、役所では処遇の体系がまず先にある。これは、どうしたことか。人事行政の前提として、そんな問題を考える必要もあろう。人事のことは土木行政や衛生行政などとはおもむきを異にして、多分にウェットな諸部分をもつ。そのせいだったのか、原稿をお願いしたが、問題の微妙さや立場などを考え、執筆をためらわれた方々もあった。後日、もっと多くの職員や組合の方に参加をお願いして、さらに問題を深めることができれば、と思っています。

〈松本〉

調査季報

37

1973年3月15日

編集・発行——横浜市企画調整局都市科学研究室

横浜市中区港町1—1

印刷——西岡印刷株式会社

横浜市南区吉野町5—22

37